

第2回サイバーポート進捗管理WG（港湾物流分野） 議事要旨

日時：令和5年7月13日（木） 16：00～18：00

場所：航空会館7階大会議室（701、702、703）（Web 併用）

1. サイバーポートの取組状況及び今後の検討課題に関する事務局からの説明、並びに関係団体からの発表を行った上で、それぞれ質疑応答、意見交換を行った。
2. 事務局からの説明に対する質疑応答、意見交換では、参加者から以下のような意見があった。
 - (1) サイバーポートの取組状況
 - ・ 利用申請者数、事業種別登録数ともに右肩上がりが増加しており、サイバーポートへの理解が広がっていることが分かった。
 - ・ サイバーポートは港湾物流業務に関わる事業者にとって利用しやすいシステムであることが重要であるため、NACCSを始めとする他の貿易プラットフォームとのデータ連携が進むことで、サイバーポートの利用者が拡大していくことを期待している。
 - ・ 港湾物流手続に関するサービスのベストリファレンスをカタログ化して、取組の横展開を推進することで、サイバーポート導入の効果が高まるのではないかと。
 - (2) サイバーポートの今後の検討課題
 - ① 利用料金（案）
 - ・ 今後サイバーポートの維持・運営を行っていく上で、ランニングコストを利用者が負担するという考え方は、理解できる。
 - ・ 他方、利用料金の提示がサイバーポート普及の足かせにならないよう、更なる機能面の充実と環境整備が重要になる。
 - ② データ標準化
 - ・ 帳票の入力項目や入力データの標準化を進めるにあたっては、データの二次的利用を迅速化・円滑化することも念頭に置き、入力手続の標準化・効率化等に取り組む必要がある。

- ・ 標準化を進めるにあたっては、システムに修正を加える必要があり、予算措置も必要となるので、早期に標準形を示してほしい。

③ 電子化推進の枠組み

- ・ 特定業種や企業規模を対象にするのではなく、全体で進捗させていくことが肝要。進め方としては、推奨や努力義務化が現実的ではないか。
- ・ 政府全体としても、デジタルファーストを進め、民・民の手続でもデジタル化を後押しする方針であることから、サイバーポート利用の努力義務化あるいは義務化が望ましい。ただし、利用料金を含めても従前のアナログベースのコストよりサイバーポート導入の効果が上回る等の環境整備が前提となるべき。

3. 関係団体からの発表として以下のような提案があった。

- ・ サイバーポート登録利用者へのアンケート実施、CONPAS の標準モデルの全国展開、スマホアプリの作成について
- ・ サイバーポートのデータを活用した輸出入コンテナ物量集計・処理、VGM 情報伝達の電子化、ケースマークの業務の簡略化について
- ・ 港湾関連企業によるサイバーポートの活用方法を検討する企画委員会の今年夏頃の設立について

4. 関係団体からの発表を踏まえた質疑応答、意見交換では、参加者から以下のような意見があった。

- ・ 物流の「2024 年問題」を控え、荷主の責務として、荷待ちや荷役作業等にかかる時間を把握するという方向性が示されている。コンテナ陸送の渋滞状況等のタイムマネジメントが容易になるといったサイバーポートの活用方法もあるのではないか。
- ・ 例えば、コンテナ番号やテアウエイト等の情報をトラックドライバーから入手可能にしたい等、サイバーポート活用企画委員会により、サイバーポートの具体的な利用方法を事業種別の垣根を越えて試行することで、一つのビジネスモデル的にゴールを目指していければよい。
- ・ サイバーポートは、今年で第一次運用開始から 3 年目を迎え、

新たな段階に移る時期であり、港湾物流手続の「公的な情報インフラ」として、国による粘り強い支援の下、利用者の創意工夫のもとで活用していただくことを通じて各事業者の業務効率化につなげていくことを期待している。

以 上